

平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

I 法人の概況

1 設立年月日

平成16年8月16日

2 定款に定める目的（第3条）

岐阜県産農畜産物の安全性の確保、安心感の向上及び県民の健康増進に関し必要な検査、調査、研究及び啓発を行い、もって県内農畜産業の健全な発展に寄与する。

3 定款に定める事業内容（第4条）

- （1）残留農薬分析、土壌分析、米食味分析その他分析検査事業
- （2）健康増進に関わる農畜産物の研究開発事業
- （3）岐阜県産農畜産物の情報提供、普及啓発事業
- （4）その他目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（農政部農政課）

5 会員の状況

種 類	区 分	当 期 末	前期末比較増減
正会員	団 体	11団体	—
賛助会員	団 体	5団体	—
	個 人	—	—
合 計	団 体	16団体	—
	個 人	—	—

6 事務所所在地

岐阜市宇佐南4丁目11番5号

7 役員等に関する事項

（平成30年3月31日現在）

役職名	氏 名	常勤・非常勤の別	現 職
理事長	平工 孝義	非常勤	学識経験者
理 事	櫻井 宏	非常勤	ぎふ農業協同組合代表理事組合長
理 事	駒屋 廣行	非常勤	飛騨農業協同組合代表理事組合長
理 事	足立 能夫	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長
理 事	熊崎 政之	非常勤	岐阜県農政部長
理 事	前澤 重禮	非常勤	国立大学法人岐阜大学応用生物科学部教授
監 事	松永 政人	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会専務理事
監 事	桑田 博之	非常勤	全国農業協同組合連合会岐阜県本部長

- ・理事：現在数6人（定款第21条第1項第1号による定数は4人以上10人以内）
- ・監事：現在数2人（定款第21条第1項第2号による定数は2人以内）
- ・任期：2年（平成29年6月30日～平成31年6月の通常総会終結時）

8 職員等に関する事項

(平成30年3月31日現在)

職員の区分	人数	備 考
職 員	7 名	管理部門2名、事業部門5名(うち1名育休中)
嘱 託 員	一 名	
派遣職員	1 名	育児休業職員の代替
計	8 名	

9 許認可に関する事項

該当無し

II 事業の状況

1 農産物の安全性確保及び品質向上に関する業務

(1) 残留農薬分析業務

ア 多成分一斉分析 (スクリーニング分析)

(ア) 分析件数

J Aグループの自主検査対応を主体とする会員からの受託については、ほぼ順調であり、穀類では計画及び前年実績を上回った。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀 類	140 件	159 件	113.6 %	152 件	104.6 %
会 員	137 件	152 件	110.9 %	149 件	102.0 %
一 般	3 件	7 件	233.3 %	3 件	233.3 %
園芸作物	700 件	693 件	99.0 %	708 件	97.9 %
会 員	697 件	689 件	98.9 %	707 件	97.5 %
一 般	3 件	4 件	133.3 %	1 件	400.0 %
合 計	840 件	852 件	101.4 %	860 件	99.1 %
会 員	834 件	841 件	100.8 %	856 件	98.2 %
一 般	6 件	11 件	183.3 %	4 件	275.0 %

(イ) 分析品目数

年間71品目の分析を行った。(うち3品目は新規品目)

現在129品目の分析が可能である。

分析件数	品 目 名
50件以上	玄米、トマト、ほうれんそう (3品目)
10～49件	苺、かき、茶、なす、きゅうり、ねぎ、小松菜、枝豆、だいこん(根)、小麦、だいず、たまねぎ、さといも、ブロッコリー、人参(根) (15品目)
10件未満	未成熟さきげ、かぼちゃ、日本なし、さつまいも、キャベツ、みずな、しゅんぎく、伏見甘長とうがらし、じゃがいも、ピーマン、なばな、白菜、未成熟そら豆、未成熟いんげん、栗、しいたけ、モロヘイヤ、大麦、ぶどう、みかん、もも、いちじく、メロン、サンショウ(実)、ふき、チンゲン菜、やまのいも、にがうり、未成熟とうもろこし、グリーンピース、にんにく、オクラ、だいこん(葉)、レタス、シソの葉、ズッキーニ、かぶ(根)、うめ、りんご、まくわうり、えんさい、生茶葉、わけぎ、さやえんどう、西洋なし、ごぼう、れんこん、かぶ(葉)、キウイフルーツ、エゴマ(種子)、さといも(葉柄)、ごまの種子、オレンジ (53品目)

(ウ) 分析結果

前年実績に比べ、検出値報告事例が減少した。

(前年実績 88件(10.2%))

区分	全 体	内 訳	
		検出あり	検出なし
分析試料数	852件 (100%)	74件 (8.7%)	778件 (91.3%)
報告成分数	242,375成分 (100%)	86成分 (0.04%)	242,289成分 (99.96%)

イ 単成分分析

スクリーニング分析の検出値報告件数の減少もあり、区分によって増減が見られるものの、総体的には前年実績を下回った。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀 類	30 件	43 件	143.3 %	29 件	148.3 %
園芸作物	30 件	22 件	73.3 %	40 件	55.0 %
その他	20 件	21 件	105.0 %	36 件	58.3 %
合 計	80 件	86 件	107.5 %	105 件	81.9 %

(2) かび毒分析業務

受託がなかった。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
小麦他	10 件	0 件	0.0 %	0 件	0.0 %

(3) 土壌分析業務

穀類対象の分析は前年に比べ大幅に増加したものの、園芸対象分では前年実績を下回った。増減については、年度毎の変動要素が多いため、特異な理由を認めるものではないと考えられる。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
穀類対象 3項目	70 件	215 件	307.1 %	53 件	405.7 %
園芸対象 7項目	680 件	741 件	109.0 %	823 件	90.0 %
合 計	750 件	956 件	127.5 %	876 件	109.1 %
定点調査	50 件	0 件	0.0 %	32 件	皆減 %

(4) 米食味分析業務

前年実績を下回ったものの、ほぼ計画どおりの受託状況であった。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
玄米	250件	260件	104.0%	341件	76.2%

(5) その他分析業務

玄米のDNA及びカドミウム分析については、アウトソーシングにより実施しており、ほぼ例年どおりの実績であった。

区分	年間計画 (A)	年間実績 (B)	計画比 (B/A)	前年実績 (C)	前年比 (B/C)
DNA	100件	105件	105.0%	106件	99.1%
カドミウム	100件	105件	105.0%	107件	98.1%

2 農畜産物の認定、認証及び調査に関する業務

○ 特別栽培米生産管理工程確認の評価業務

前年度に引き続き、ぎふ特別栽培米取扱要領に基づく生産管理工程の確認業務について、全農岐阜県本部より諮問を受け、その評価業務を実施した。

<評価業務内訳>

実施日	評価対象工程
29.04.07	平成29年産米確認申請書承認工程
29.09.12	平成29年産米精米・玄米袋表示原簿作成工程
29.11.21	平成29年産米栽培記録検証工程
30.03.23	平成30年産米確認申請書承認工程

3 健康増進に関わる農産物及び食品の開発・研究等に関する業務

○ 生産流通現場改善研究事業

- ・生産流通販売の課題の顕在化とその解決策の構築

実施方法：岐阜大学への委託研究

【研究題目】：岐阜市内における都市近郊農業の将来像に関する研究

<調査研究結果の概要>

- ・目的：岐阜県の都市近郊農業は、生産者の高齢化や後継者不足、優良農地の減少等による弱体化が懸念されている。

今回の調査研究では、岐阜市内の園芸農業、特に、エダマメ・ダイコン・ハウレンソウ農家の意識調査、及び農協、卸売業者の意見を聴取し、10年後の岐阜市における都市近郊農業が目指すべき生産体制の具体像を探った。

- ・提案：10年後のあるべき生産体制として、「部会組織体制と法人経営体制の両輪体系構造」を構築することを提案する。

(具体的内容) 現在の系統出荷組織内に、既存の出荷部会組織とは別に、関係団体の出資による新たな法人組織を創設し、二つの組織の連動により、ヒト・モノの流動性を高めて、持続可能な産地を形成するものである。

具体的には、岐阜市農業への新規就農者は、まず始めに法人組織(株式会社)に入り、数年間仮採用として研修を受ける。研修後に株式会社に本採用され、従業員として雇用されるか、または個人農家として独立するかのいずれかを選択する。

一方、既存の部会員が離農する場合、所有する農地や農機具等を系統出荷組織に貸与してもらい、それらを新規就農者に貸与する。また離農者は、株式会社の技術指導員として従事することも可能である。

これにより、ヒト・モノの地域内循環が発生し、持続可能な産地づくりが期待できる。

なお、この提案の具現化にあたっては、優先課題を明確にするため、生産者、JAグループ及び行政の三者が協議会的組織を作り、一体となって取り組むことが必要である。

4 岐阜県産農産物の情報提供・啓発に関する業務

(1) 普及啓発業務

県内外からの視察研修の受け入れを行い、センターの活動を中心とした県内産農産物の安全性の確保・安心感の向上に向けた取り組みについて、継続して普及啓発を行っている。

開設以来、産・官・学が共同設立した全国でも例を見ない研究機関として県内外から注目を集め、平成26年度までの10年間の視察研修者は延べ202団体、2,800人余に上ったが、ここ数年は減少する傾向にある。

区 分	県 内		県 外	
	件 数	人 数	件 数	人 数
JA・生産者関係	1 件	7 名	2 件	49 名
行政関係	0 件	0 名	0 件	0 名
そ の 他	1 件	42 名	0 件	0 名
小 計	2 件	49 名	2 件	49 名

※H30.3月末実績

(2) 情報提供業務

インターネット上にホームページを公開し、業務の紹介とぎふクリーン農業に関する情報の提供及び経営状況等の最新の情報を開示している。

また、事務局窓口には各種資料を備え置いて閲覧に供することにより、会員はもとより一般のお客様へのサービス向上にも努めている。

5 会議に関する事項

(1) 総会の開催

ア 第36回臨時総会（決議の省略）

- (ア) 決議日：平成29年5月15日
- (イ) 開催方法：定款第19条の規定に基づくみなし総会
- (ウ) 議事：理事1名の選任（高木理事辞任によるもの）
選任された役員
理事 新任 熊崎政之（県農政部長）

イ 第37回通常総会

- (ア) 開催日：平成29年6月30日
- (イ) 開催場所：県農協会館2階大会議室
- (ウ) 議事：平成28年度事業報告、決算報告、任期満了に伴う役員を選任
選任された役員
理事 櫻井 宏
理事 駒屋廣行
理事 足立能夫
理事 熊崎政之
理事 前澤重禮
理事 平工孝義
監事 松永政人
監事 桑田博之

ウ 第38回臨時総会

- (ア) 開催日：平成30年3月6日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：平成30年度事業計画、会員別負担金、役員報酬、収支予算、平成29年度事業実施見込み

(2) 理事会の開催

ア 第1回理事会（決議の省略）

- (ア) 決議日：平成29年4月27日
- (イ) 開催方法：定款第33条の規定に基づくみなし理事会
- (ウ) 議事：第36回臨時総会（決議の省略）の開催

イ 第2回理事会

- (ア) 開催日：平成29年6月13日
- (イ) 開催場所：全農岐阜役員会議室
- (ウ) 議事：平成28年度事業報告、決算報告、公益目的支出計画実施報告書の承認、第37回通常総会の開催

ウ 第3回理事会

- (ア) 開催日：平成29年6月30日
- (イ) 開催場所：県農協会館2階応接室
- (ウ) 議事：役員改選に伴う理事長の選定
選定結果
理事長 平工孝義

エ 第4回理事会

- (ア) 開催日：平成29年10月23日
- (イ) 開催場所：県農協中央会役員会議室
- (ウ) 議 事：平成29年度上期事業報告

オ 第5回理事会

- (ア) 開催日：平成30年2月7日
- (イ) 開催場所：県信連役員会議室
- (ウ) 議 事：平成30年度事業計画、会員別負担金、役員報酬、収支予算、諸規程の改正、第38回臨時総会の開催、重要な使用人の選任
平成29年度事業実施見込み